

空白地域における日本語教室設置とコーディネーターの役割 ～徳島県における日本語教室空白地域解消推進の取組から～

特定非営利法人 日本語教育研究所
理事長 西原鈴子



「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

(前年度予算額 140百万円)
令和2年度要求額 156百万円

趣旨

日本語教室が開催されていない地域に居住している外国人は現在、約45万人おり、こういった地域に居住する外国人に日本語を学ぶ機会を提供するために、日本語教室を開催したいと考えている地方公共団体に対し、アドバイザーを派遣し、日本語教室が開設できるよう支援する。また、日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人にはインターネット等を活用した日本語学習教材（ICT教材）を開発・提供する。さらに、日本語教室がない地方公共団体を対象に先進事例等を紹介する「空白地域解消推進協議会」を開催し、日本語教室設置を促す。これらの取組を通して日本語学習環境の格差是正を図り、日本語教育を推進する。

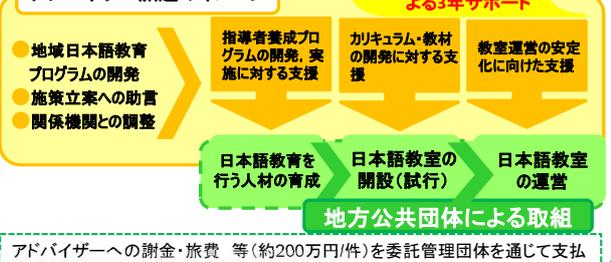
●外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（平成30年12月25日関係閣僚会議決定） ●外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（令和元年6月18日関係閣僚会議決定） ●経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） ●成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）

事業概要

地域日本語教育 スタートアッププログラム

(前年度予算額 36.7百万円)
令和2年度要求額 36.7百万円
《令和元年度採択実績》
・件数：19件・対象：地方公共団体等

アドバイザー派遣のイメージ



空白地域解消推進協議会

(前年度予算額 2.7百万円)
2年度予算額 2.7百万円

【対象】

- 地方公共団体
- 国際交流協会担当者等（定員45名）

空白地域解消の実践事例紹介

地域資源活用連携方法等協議



日本語学習教材の開発・活用

(前年度予算額 100.6百万円)
令和2年度要求額 116.6百万円

日常生活に必要な日本語学習コンテンツの開発

前年度に開発した6言語に加え、インドネシア語、フィリピン語、ネパール語、カンボジア語の4言語を開発・提供



期待される効果

- 地域に日本語教室が開設される、もしくは日本語学習することにより、日本語を習得する
- 近隣住民とのコミュニケーションが円滑になり外国人が孤立することが少なくなる
- 地域住民（日本人・外国人）の地域社会への参画が増える
- 地域住民が活躍、外国人の受入れが円滑になる
- 地域が活性化する

美波町の6つのストーリー

(1) 日本語教室を作ろう

木岐日本語教室

生活や仕事に
役立つ日本語

平成29年度春期・秋期の実施

4月桜&古民家ツアーに参加→ニーズ調査→5月大浜クリーン作戦参加→5月21日木岐教室開校



自己紹介・挨拶・買い物・
質問の仕方など生活で生か
せる日本語中心に



地域の人との交流

美波日本語教室

実施

N3の試験に
合格したい

平成29年度秋期・冬期の

7月うみがめ祭り浴衣着付イベント参加→ニーズ調査→9月ハーモニー交流会→9月25日美波教室開校



N3の試験準備の
支援（漢字・文法
中心）と日常会話
力の伸長



地域の人との交流

(2) 防災ワークショップをやりたい



(3) にこにこ人権フェスティバルで異文化交流



(4) 一緒に祭りを楽しもう



(5) 外国人の居場所づくり



(6) 多文化共生のまちづくりのために



多文化共生のまちづくりのためには、啓発活動や広報活動が不可欠であると考えます。平成 30 年度の町の方針に初めて「多文化共生」について触れる項目が登場した。町の行政が積極的に、在住外国人への対応も観光インバウンド対策も含めて外国人施策を講じていくことは、将来の美波町の発展につながると思われる。「移住者も外国人も住みやすい温かい絆が生まれる町」をめざしたい。町の未来を担う子ども達には、グローバルな視点で考える力をつけてほしいと思う。

提案 多文化共生のまちづくり

<徳島型の移民社会>

- 1) 日本語を共通語に ⇒ 通じる日本語
- 2) 文化（考え方や習慣）を分かり合う
- 3) 「おもてなし」から
「おもてなしを越えて」へ
- 4) 受け入れる心を育てる

やさしい
日本語

多文化理解
から共生へ

気づきと改革

「同化」から「共存」へ

図 2

